



## 2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9264 URL http://www.puequ.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采女 信二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第1四半期の連結業績（2019年9月1日～2019年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	1,317	9.7	△9	—	△4	—	△7	—
2019年8月期第1四半期	1,201	△1.3	△28	—	△25	—	△17	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 3百万円 (—%) 2019年8月期第1四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	△3.44	—
2019年8月期第1四半期	△9.09	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年8月期第1四半期及び2020年8月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	7,841	1,617	20.5
2019年8月期	7,981	1,674	20.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 1,607百万円 2019年8月期 1,664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,298	11.6	246	18.5	242	25.2	148	3.7	69.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年8月期1 Q	2,052,500株	2019年8月期	2,037,900株
② 期末自己株式数	200株	2019年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,052,114株	2019年8月期1 Q	1,878,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、米中貿易摩擦やEU離脱問題などから海外経済への影響も危惧され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは安定収益基盤である環境・エネルギー事業において、水処理機器とその関連機器及び景観配慮型防潮壁「SEAWALL」の拡販に向けた営業展開に注力してまいりました。このほか、水処理機器の修理・メンテナンス需要が旺盛な関東地区では、実績を積上げるべく、環境機器の修理・メンテナンス事業を展開する協立電機工業株式会社（神奈川県茅ヶ崎市）へのM&Aに着手しました。

2019年12月3日には、当社が同社の全株式を取得し子会社化することとなり、今後は、同社と当社東京営業所が連係を図りながら、これまで未開拓であった同地区でのメンテナンス需要獲得に向け事業を展開してまいることとなりました。このことにより、第2四半期より同社の業績は当社グループの連結業績に反映されるとともに、同社との連携による業績への寄与が期待できます。

動力・重機等事業については船舶関係機器及びプラント関連機器の受託製造事業に係る良好な需要環境を背景に受注が増加し、総じて業績は順調に推移しました。

防災・安全事業においては、主な商品であるスプリンクラー消火装置ナイアスに係る前期からの持ち越し案件等も含め、実績に計上される時期が第2四半期以降に偏っている状況があることから、当第1四半期での実績は限定的なものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,317百万円（前年同期比9.7%増）となりました。なお、協立電機工業株式会社の買収に伴い発生した仲介会社に対する支払報酬等200万円を費用計上したことにより、一時的に販売費及び一般管理費が増加するなど影響があったことで、営業損失9百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失4百万円（前年同期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (環境・エネルギー事業)

関東・北陸地区での人員体制を強化したことによる営業基盤の底上げ効果が寄与したことにより、この地区で売上が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は622百万円（前年同期比14.4%増）となりました。なお、人員体制の強化による人件費の増加に加えて協立電機工業株式会社の買収に伴い発生した仲介会社に対する臨時発生の支払報酬等200万円をこのセグメントの販売費及び一般管理費に計上した結果、セグメント損失21百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。なお、同セグメントにおいては上記の通り企業買収により一時的に費用が増加したことで、前年同期比では利益が減少しているものの、第2四半期以降は買収先企業（協立電機工業株式会社）の業績が寄与してくることが期待できます。

## (動力・重機等事業)

船舶関連及びプラント関連機器の製造受託事業に係る旺盛な需要動向を背景に、既存顧客からの受注が増加しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は613百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、活況な市場での受注増加を背景に、これを見越した生産計画の見直し等、生産効率の向上を推進してきたことで、セグメント利益が増加し39百万円（前年同期は2百万円）となりました。

## (防災・安全事業)

同セグメントにおける実績の計上時期が例年、下半期以降に偏る傾向があることを受けて、前期から持ち越しの案件も同様、第2四半期以降に計上予定時期が偏っている状況にあります。このため、当第1四半期において計上できた案件の多くは、小規模介護施設向けのスプリンクラー消火装置となり実績は限定的なものとなりました。

以上の結果、防災・安全事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比39.4%減）となった一方、売上高の減少により同セグメントに係る販売費及び一般管理費の負担割合が低下し、セグメント利益は3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間期末における総資産は7,841百万円（前連結会計年度末は7,981百万円）となり、139百万円減少しました。

流動資産は3,996百万円（前連結会計年度末は4,189百万円）となり、193百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少165百万円等によるものであります。

固定資産は3,845百万円（前連結会計年度末は3,791百万円）となり、53百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産の増加69百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,224百万円（前連結会計年度末は6,306百万円）となり、81百万円減少しました。

流動負債は3,489百万円（前連結会計年度末は3,753百万円）となり、264百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少139百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少129百万円等によるものであります。

固定負債は2,735百万円（前連結会計年度末は2,552百万円）となり、189百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加192百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,617百万円（前連結会計年度末は1,674百万円）となり、57百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少108百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月15日の「2019年8月期 決算短信」で公表いたしました2020年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,811,463	1,719,520
受取手形及び売掛金	1,627,622	1,461,876
電子記録債権	164,353	93,401
商品及び製品	40,328	67,619
仕掛品	406,124	413,792
原材料及び貯蔵品	16,498	18,141
その他	123,711	222,281
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	4,189,971	3,996,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	730,336	718,852
土地	1,846,853	1,846,853
その他（純額）	420,011	440,174
有形固定資産合計	2,997,202	3,005,880
無形固定資産		
のれん	8,475	8,257
その他	3,039	5,726
無形固定資産合計	11,514	13,984
投資その他の資産		
投資有価証券	335,390	346,074
その他	451,797	483,932
貸倒引当金	△4,593	△4,593
投資その他の資産合計	782,594	825,413
固定資産合計	3,791,311	3,845,278
資産合計	7,981,283	7,841,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,472	367,966
短期借入金	1,670,000	1,655,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,249	1,067,114
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	52,449	4,366
賞与引当金	22,579	56,039
その他	284,697	318,665
流動負債合計	3,753,447	3,489,151
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,282,967	2,475,690
役員退職慰労引当金	35,955	36,168
退職給付に係る負債	118,360	119,376
その他	95,618	93,983
固定負債合計	2,552,901	2,735,218
負債合計	6,306,349	6,224,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,785	643,305
資本剰余金	480,485	501,005
利益剰余金	588,624	479,676
株主資本合計	1,691,895	1,623,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,923	△16,527
その他の包括利益累計額合計	△26,923	△16,527
新株予約権	9,962	9,962
純資産合計	1,674,934	1,617,422
負債純資産合計	7,981,283	7,841,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,201,140	1,317,909
売上原価	1,004,195	1,066,575
売上総利益	196,944	251,334
販売費及び一般管理費	225,046	260,483
営業損失(△)	△28,102	△9,149
営業外収益		
受取利息	8	124
受取配当金	4,694	2,385
投資有価証券売却益	—	2,120
固定資産賃貸料	4,001	4,278
保険解約返戻金	—	238
その他	5,216	6,636
営業外収益合計	13,920	15,782
営業外費用		
支払利息	8,474	7,876
株式交付費	127	83
その他	2,940	3,124
営業外費用合計	11,542	11,084
経常損失(△)	△25,725	△4,451
特別利益		
固定資産売却益	599	272
特別利益合計	599	272
特別損失		
固定資産除却損	0	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,125	△4,191
法人税等	△8,042	2,861
四半期純損失(△)	△17,082	△7,053
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,082	△7,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△17,082	△7,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	10,395
その他の包括利益合計	1,500	10,395
四半期包括利益	△15,582	3,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,582	3,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,340	521,100	135,698	1,201,140	—	1,201,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	—	—	2,254	△2,254	—
計	546,594	521,100	135,698	1,203,394	△2,254	1,201,140
セグメント利益又は損失(△)	△5,996	2,903	3,618	525	△28,627	△28,102

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	356
全社費用※	△28,984
合計	△28,627

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	622,565	613,046	82,297	1,317,909	—	1,317,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	—	—	214	△214	—
計	622,779	613,046	82,297	1,318,124	△214	1,317,909
セグメント利益又は損失(△)	△21,865	39,291	3,556	20,982	△30,132	△9,149

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△160
全社費用※	△29,971
合計	△30,132

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社三和テスコと、同じく当社連結子会社である株式会社ミモトについて、株式会社三和テスコを存続会社、株式会社ミモトを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年1月1日に合併を完了しております。

1. 取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称：株式会社三和テスコ

事業内容：船舶用エンジン台板、プラント関連機器の製造

被結合企業(消滅会社)

名称：株式会社ミモト

事業内容：一般産業機械及び省力化設備の設計・製造・据付

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三和テスコを存続会社とし、株式会社ミモトを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社三和テスコ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして経営の効率化や事業シナジーの発揮によりさらなる成長を図るために本合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2019年10月25日開催の臨時取締役会において、協立電機工業株式会社(神奈川県茅ヶ崎市、代表取締役岩橋由紀江)の株式を取得し子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、2019年12月3日に協立電機工業株式会社を子会社化しております。

1. 株式取得の目的

今般の株式取得の対象先である協立電機工業株式会社は、長年の業歴の中で国内多くのメーカーに対し信頼あるサービスを提供しており、モーターコイル、陸上ポンプ、水中ポンプ等の機器メンテナンス・修理業において、深くかつ多方面の大手取引先(取引先概数：200社)と安定した取引を継続しております。また、同社の従業員年齢層としては、若手従業員が多く在籍しており、かつ、長年の業歴に裏付けされた技術力を継承していることから、今後の事業持続性や当社グループへの加入による更なる成長可能性を期待することができます。

加えて、同社は上述の機器メンテナンス・修理業における技術力を強みとする高収益企業(2018年12月期：売上高営業利益率26.4%、売上高経常利益率27.3%)であります。

以上のことから、今般の株式取得により、同社の財務基盤の安定や人員体制の拡大が容易になり、また、当社グループとの技術交流や協業を通じて、一層の技術力向上並びに販路の拡大により事業基盤が強化され、かつ、関東地方における機器メンテナンス・修理案件受注拡大などの相乗効果を期待することができますので、株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称：協立電機工業株式会社

(2) 事業の内容：電気機械機器の製作及び修理、機械器具設置工事業

(3) 資本金の額：24,000千円(2018年12月31日現在)

(4) 総資産の額：315,896千円(2018年12月31日現在)

(5) 売上高：261,765千円(2018年12月期)

3. 株式取得の時期

2019年12月3日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数

48,000株

(2) 取得価額

本件株式 250,000千円

アドバイザー費用等 20,951千円

合計 270,951千円

(3) 取得後の持分比率 100%